

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	529,599	635,327	2,464,031
経常利益 (千円)	44,799	43,038	338,114
四半期(当期)純利益 (千円)	25,245	24,493	183,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,245	24,493	183,835
純資産額 (千円)	2,730,812	2,832,558	2,865,533
総資産額 (千円)	3,331,410	3,580,566	3,743,252
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	435.37	426.21	3,182.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	79.1	76.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要や企業の生産活動の回復基調により一部に持ち直しの兆しがみられるものの、欧州の債務問題等を背景に海外景気の下振れ懸念、円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部では3年目の春期生を迎え、BBT大学大学院では今年度も春期生の入学者数としては過去最多を更新いたしました。BBT大学オープンカレッジにつきましては、平成24年5月に「真のリーダー」の要素を網羅しリーダーシップ育成に特化したプログラム「リーダーシップ・アクションプログラム」を新規開講するなど教育プログラムの拡充に努めました。また、法人向けの教育サービスにつきましては、前期第4四半期に引続き、グローバル人材育成関連の教育プログラムの受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は635百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は55百万円（同22.7%増）、経常利益は43百万円（同3.9%減）、四半期純利益は24百万円（同3.0%減）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は545百万円（前年同四半期比25.6%増）、セグメント利益は42百万円（同147.1%増）となりました。BBT大学経営学部では3年目の春期生を迎え、BBT大学大学院では今年度も春期生の入学者数としては過去最多を更新したこと、「リーダーシップ・アクションプログラム」を新規開講したこと、法人向けの教育サービスの受注が堅調に推移したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は80百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は25百万円（同4.3%増）となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したものの、衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が9百万円増加したものの、現金及び預金が151百万円、売掛金が44百万円及び前払費用が16百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が51百万円増加したものの、有形固定資産が6百万円及び無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は748百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が81百万円、未払費用が31百万円及び前受金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益24百万円及び剰余金の配当57百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,880	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,469	57,469	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,469	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	5,880	-	5,880	9.28
計	-	5,880	-	5,880	9.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,785	1,484,208
売掛金	205,131	160,774
仕掛品	178,340	187,986
貯蔵品	4,320	1,296
前払費用	60,956	44,081
繰延税金資産	8,299	3,139
その他	20,273	26,099
貸倒引当金	84	55
流動資産合計	2,113,022	1,907,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,288	394,288
減価償却累計額	48,904	55,967
建物及び構築物(純額)	345,384	338,320
機械装置及び運搬具	9,730	9,730
減価償却累計額	7,737	7,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,992	1,817
工具、器具及び備品	261,032	265,645
減価償却累計額	172,822	176,766
工具、器具及び備品(純額)	88,210	88,879
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	16,650
有形固定資産合計	1,284,040	1,277,470
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	145,812	147,012
ソフトウェア仮勘定	14,700	12,154
その他	55,619	54,997
無形固定資産合計	292,202	290,236
投資その他の資産		
投資有価証券	21,601	21,601
差入保証金	18,379	17,880
繰延税金資産	10,738	10,928
その他	3,266	54,917
投資その他の資産合計	53,986	105,327
固定資産合計	1,630,229	1,673,034
資産合計	3,743,252	3,580,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,433	3,823
未払金	13,354	7,427
未払費用	192,991	161,114
未払法人税等	96,521	15,232
前受金	535,388	518,486
奨学還付引当金	1,769	3,972
その他	30,094	35,787
流動負債合計	875,554	745,844
固定負債		
その他	2,163	2,163
固定負債合計	2,163	2,163
負債合計	877,718	748,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,236
利益剰余金	548,824	515,849
自己株式	286,052	286,052
株主資本合計	2,865,533	2,832,558
純資産合計	2,865,533	2,832,558
負債純資産合計	3,743,252	3,580,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	529,599	635,327
売上原価	167,576	227,658
売上総利益	362,023	407,669
販売費及び一般管理費	316,423	351,704
営業利益	45,600	55,964
営業外収益		
受取利息	1,615	2,476
為替差益	1,595	-
その他	426	472
営業外収益合計	3,637	2,949
営業外費用		
為替差損	-	15,534
固定資産除却損	1,530	341
固定資産売却損	2,895	-
支払手数料	12	-
営業外費用合計	4,438	15,875
経常利益	44,799	43,038
税金等調整前四半期純利益	44,799	43,038
法人税、住民税及び事業税	16,854	13,573
法人税等調整額	2,699	4,970
法人税等合計	19,553	18,544
少数株主損益調整前四半期純利益	25,245	24,493
四半期純利益	25,245	24,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,245	24,493
四半期包括利益	25,245	24,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,245	24,493

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	24,765千円	28,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,191	900	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	434,160	86,556	520,716	8,882	529,599	-	529,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,667	3,053	9,720	12,526	22,246	22,246	-
計	440,828	89,609	530,437	21,409	551,846	22,246	529,599
セグメント利益	17,377	24,368	41,746	3,853	45,600	-	45,600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る
印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	545,288	80,868	626,157	9,170	635,327	-	635,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,774	3,562	10,336	12,325	22,662	22,662	-
計	552,062	84,431	636,493	21,496	657,990	22,662	635,327
セグメント利益	42,935	25,414	68,349	12,385	55,964	-	55,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る
印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	435円37銭	426円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,245	24,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,245	24,493
普通株式の期中平均株式数(株)	57,986	57,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷右近 隆也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。